

～ 沖縄・日本から米軍基地をなくす草の根運動 ～

# 草の根ニュース

■住所(東京) : 〒150-0042  
東京都渋谷区宇田川町19-5 山手マンション1001  
■沖縄連絡先 : 池宮城紀夫(弁護士)  
沖縄県那覇市樋川1-16-38 那覇第1法律事務所  
■電話・ファックス : 03-3461-5758 090-4175-2010(平山基生)  
■メール : kusanone@world.ocn.ne.jp  
■ホームページ : http://www.kusanone.org  
■郵便振替口座 : 00190-5-611535 (カンパ随時大歓迎)

日本沖縄の宝の議席 **参院選沖縄、統一候補系数けいこさん**

全国的支援で、何としても押し上げて**必勝を！**

日本から米軍基地をなくす橋頭保を守り、全基地閉鎖の展望を切り開きましょう

沖縄社大と共産、沖縄社大と社民、同じ政策協定に調印

自公候補の「県外公約」を警戒し、衆院選「県外」公約破りを恥じない自公に必ず痛打を

米軍基地をなくす政策を掲げ、祖国日本の主権回復と人権、生活のために闘っている道理と勇気ある貴党組織のみなさま

いま、参議院選挙が激しく闘われています。

沖縄社大党、日本共産党、社民党の3党で結ばれた日本国内唯一の共同戦線・統一戦線の沖縄選挙区候補系数慶子さんが、自民党公明党の候補と全力を挙げて闘っています。選挙情勢は全く楽観を許しません。

沖縄タイムスは、「系数氏と社共、政策協定結ぶ参院選へ推薦」という見出しで次のように報じました。

「参院選沖縄選挙区に出馬する現職で社大党委員長の系数慶子氏は(3月)12日、社民党県連、共産党県委と政策協定書に調印した。」「系数氏は社民県連の新里米吉委員長、共産県委の村山純委員長代理と調印。

村山氏は「政策協定は県民の要望を取り入れた内容となった。全力を挙げて頑張りたい」と支援を誓った。

系数氏は今参院選で「幅広い県民の結集」を掲げており、共産、社民、社大、県民ネットのほか、生活の党県連にも推薦要請している。(2013年3月13日)



系数けいこ氏

「草の根ニュース」編集部では、沖縄社大党本部に電話で問い合わせ、政策協定全文と系数慶子氏の写真を入手。社大党県本部では、「共産党、社民党との政策協定は同じものです」ということでした。日本の宝の議席系数さんご支援と押し上げを心からお願い致します。

沖縄社会大衆党(社大党)本部から入手した「2013年参議院議員選挙基本政策」全文は次の通りです。(うらページ)

**2013年参議院議員選挙基本政策**(沖繩社大、共、社で合意)

- (1) 日本国憲法の理念と9条を守り、米国追従の日米安全保障条約ではなく対等平等の日米平和友好条約をめざします。日米地位協定の早急な全面改定に取り組みます。
- (2) 普天間飛行場の即時閉鎖・返還と移設無き那覇軍港の返還を求め、さらに辺野古新基地建設と高江ヘリパッド建設に反対し、基地返還の促進を求め跡地利用や従業員の雇用問題に取り組みます。
- (3) 普天間飛行場のMV-22 オスプレイ配備撤回と嘉手納基地へのCV-22 オスプレイ配備計画の中止を求めます。
- (4) 沖縄戦の実相をねじ曲げる歴史教科書検定に反対し、政治権力の不当な介入及び「愛国心」の押し付けに反対します。
- (5) 自衛隊の集団的自衛権行使、国防軍創設さらに先島への強行配備に反対します。
- (6) 県民・国民生活を守るため消費税増税の中止とTPP(環太平洋戦略的経済連携協定)交渉参加に反対します。
- (7) 年金・医療・介護などの社会保障切捨てに反対し、待機児童ゼロ、認可外保育園の支援強化など子育て支援、福祉政策の充実・強化に取り組みます。派遣労働者やパート等の正規社員との均等待遇を求め、最低賃金の引き上げで働く者の生活の安定向上を図ります。
- (8) 派遣労働者やパート等の正規社員との均等待遇を求め、最低賃金の引き上げで働く者の生活の安定向上を図ります。
- (9) 県民の立場に立った沖縄振興計画を推進し、観光・地場産業・農林水産業及び中小企業の振興と雇用の拡大を図ります。
- (10) 那覇空港の整備については、民間空港専用化とし、自然環境の保全を求めます。さらに、公共交通機関網と連携する鉄軌道(LRTを含む)の実現に向け取り組みます。
- (11) 脱原発で再生可能エネルギーと地球温暖化対

策の推進と環境破壊を許さず、貴重な自然を守るため琉球諸島の「世界自然遺産」登録の実現に取り組みます。

- (12) 男女平等社会の実現に努め、女性の政治参画におけるクオータ制の導入などを推進します。

**【解説】全国レベルで、政策で支持し合う関係を急いでつくるためにも、糸数統一候補を必勝させること**

国政レベルの政策で共産と社民が沖縄県で同一の政策をかかげたことは、両党が国政レベルで政策的な一致点を十分に持っていると言っていることを示しています。

12項目のうち、沖縄県に直接関わる国政レベルの政策は、(2)の普天間飛行場など基地関連、(3)のオスプレイ関連、(4)の沖縄戦関連、(9)の「沖縄振興計画」と産業振興と雇用関連、(10)の那覇空港など交通関連、(11)の「琉球諸島の『世界自然遺産』登録の実現」など環境問題関連、の6項目に上ります。これらは、同時に全国国政レベルの政策でもあります。他の6項目は、完全に国政レベルの政策で、沖縄県を含めて、日本全国に通用するものです。特に、(1)項目目の基地提供条約(いわゆる「安全保障条約」という名称は、米国の「安全保障」であり、日本国民やアジア諸国民にとって、とうてい容認できない米国の世界支配、戦争政策を「安全保障」と美化するものですから、そのまま使うことは適切ではありません)に関して両党が一致したということは、極めて重要なことであり、両党の言う統一戦線(共産)共同戦線(社民党)形成の政策的基盤が現実に存在していることを、直接両党の政策協定ではありませんが、沖縄社大党を介して、示したということが言えます。

参議院選挙で、両党が全国規模で選挙協力をするのが最も望ましいことです。しかし、仮にそれが時期尚早であったとしても、現実に存在する国政レベルでの政策的な一致を、両党トップが単に沖縄選挙区だけでなく、全選挙区でゆるやかに支持し合うことを合意することは、全く可能なことです。

福島など東北とあわせて最も矛盾が集中している沖縄県で最も先駆的に政策協定が成立していることを好機として、両党が全国的に政策で支持し合う関係を急いでつくるのが強く望まれています。

[部内文書]

草の根ニュース 75号号外 2013年6月23日

沖縄戦終結・慰霊の日「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのないようにすることを決意し」憲法前文